



アーツカウンシルにおけるアームズ・レングスの原則に関する研究

| | |
|--------|---|
| 著者 | 太下 義之 |
| 発行年 | 2017 |
| 学位授与大学 | 筑波大学 (University of Tsukuba) |
| 学位授与年度 | 2016 |
| 報告番号 | 12102甲第8232号 |
| URL | http://hdl.handle.net/2241/00148069 |

| | |
|-----------|------------------------------------|
| 氏 名 | 太下 義之 |
| 学 位 の 種 類 | 博士（芸術学） |
| 学 位 記 番 号 | 博甲第 8232 号 |
| 学位授与年月 | 平成 29 年 3 月 24 日 |
| 学位授与の要件 | 学位規則第 4 条第 1 項該当 |
| 審 査 研 究 科 | 人間総合科学研究科 |
| 学位論文題目 | アーツカウンシルにおけるアームズ・レングスの原則 に関する研究 |
| 主 査 | 筑波大学教授 博士（芸術学）岡崎 昭夫 |
| 副 査 | 筑波大学教授 博士（芸術学）齊藤 泰嘉 |
| 副 査 | 筑波大学教授 博士（芸術学）直江 俊雄 |
| 副 査 | 同志社大学教授 博士（経済学）佐々木 雅幸 |

論文の内容の要旨

太下義之氏の博士学位論文は、日本におけるアーツカウンシルの現状と課題を検討したものである。その要旨は以下のとおりである。

本論文は全 8 章から成る。序章で著者は、研究対象であるアーツカウンシルを文化芸術団体あるいはプロジェクトに助成金を支給する公的機関と定義し、アーツカウンシルと政府との間に一定の距離が置かれ、独立性が与えられている関係をアームズ・レングスの原則(*arm's length principle*)と呼ぶとしている。著者は、このアームズ・レングスの原則の意義に着目し、望ましいアーツカウンシルのあり方について研究すると述べている。

第 1 章で著者は、英国のアーツカウンシルの歴史について検証し、アームズ・レングスという概念が、1933 年に国際的な企業取引のルールとして確立された独立企業原則を語源とし、1970 年代後半頃にはアーツカウンシルの理念として援用されるようになったことを指摘している。著者は、アームズ・レングスは、アーツカウンシルの設立当初から掲げられた理念ではなく、設立から 30 年後、その理論を後付けで説明する表現として登場したものと考察している。

第 2 章で著者は、2020 年に東京でオリンピックが開催されることを背景とし、オリンピックにおいて実施が義務付けられている文化プログラムの歴史を概観している。2012 年のロンドン五輪大会における文化プログラムの概要を整理した上で、文化プログラムを成功させた要因として文化支援の専門組織であるアーツカウンシルの存在を明らかにしている。

第 3 章で著者は、東京オリンピックの文化プログラムを全国で実現していくためにはそのプログラムを支援及び認定する基盤として地域版アーツカウンシルの存在が不可欠だと指摘している。2012 年にロンドン大会の文化プログラム、そして 2014 年にコモンウェルス・ゲームスの文化プログラムを経験したスコットランドのアーツカウンシルについて事例研究を行い、アームズ・レングスという観点から見て以下の 4 点の示唆を得たとしている。①スコットランドのアーツカウンシルの“アーム”は、概ね

時代の変遷とともに短くなっている、②行政改革の進展とともにスコットランドのアーツカウンシルのアームが短くなっている、③オリンピックの文化プログラムなど大規模な国家的かつ国民的レベルのイベント開催にあたっては国家の政策とアーツカウンシルの施策が直結して実施されることとなる、④地方自治体のアーツカウンシルは国家とは別の文化政策の体系を構築する可能性を有している。

第4章で著者は、地域版アーツカウンシルに関する研究の基礎資料として自治体文化財団を対象にした検討を行っている。自治体文化財団の主要な業務は指定管理業務であり、文化芸術団体の支援（補助金）は些末な位置づけしかないという実態が明らかになったとしている。著者は、自治体文化財団の意義と課題を①公立文化施設の柔軟な運営、②文化振興の専門職のプレカリアート（非正規雇用者）化、③地域の文化政策自体の弱体化、④助成財団としての文化振興、⑤文化政策における自治体文化財団の位置づけの無さの5項目に整理して議論している。

第5章で著者は、公立文化施設の課題を議会と行政の関係性から考察することを目的に滋賀県立芸術劇場びわ湖ホールで発生した2008年3月問題を取り上げ、びわ湖ホールに対する議会の批判的な発言は、3種類のアンバランスとして整理することができるとしている。その上で政策の立案と実行の実情は行政だけで完結するものではなく、行政と議会が相互に関連する生態系を構築していることを確認したとしている。

第6章で著者は、大学自治とアームズ・レングス、編集の自由とアームズ・レングス、経営ガバナンスとアームズ・レングス、科学技術振興マネジメントとアームズ・レングスという4つの分野から地域版アーツカウンシルにおけるアームズ・レングスのあり方について考察している。

結章で著者は、アーツカウンシルの自律と自治がどのように確保されるのかに関する実践的な制度設計について、①地域版アーツカウンシルの機能、②PD（プログラム・ディレクター）およびPO（プログラム・オフィサー）の役割及び雇用形態、③行政との政策対話、④議会とのコミュニケーション、⑤文化団体等とのコミュニケーション、⑥助成審査のオープン化、⑦PDCA（業務改善サイクル）を通じた助成制度の改善、⑧アーツカウンシルのネットワーク化、⑨企業メセナとの連携による文化支援の多様化、⑩地域版アーツカウンシルと日本版DMO（観光地域形成法人）との連携という10項目に関する提言を行っている。

審査の結果の要旨

（批評）

日本の文化行政におけるアーツカウンシルの必要性は大いに高まっており、日本各地でのその設置は喫緊の課題となっている。また、アーツカウンシルが持つべきアームズ・レングスの原則については、文化芸術の自立性の確保という点から重要性が広く認識されている。しかしながら、理念発生の歴史や現状に関する先行研究は十分とはいえない。そうした中、著者は、アーツカウンシル発祥の地である英国の文化行政の歴史を振り返り、アームズ・レングスという理念が形成されていく過程を経済学と関連させながら詳細に分析している。さらに日本におけるアーツカウンシル的組織の胎動や現状における問題点を考察し、今後のアーツカウンシル設置に必要な具体的提言を行っており、こうした点が本研究の特色と意義となっている。一方、文化芸術の自立性の確保においては、政府とアーツカウンシルとの間の適切な距離の確保や助成金分配の公平性の保証などの他に、市民の文化権に基づく創造性の確保といった観点も求められており、その点に関する考察が本研究の今後の研究課題となっている。アーツカウンシル制度に関する英国での現地調査を踏まえ、2020年の東京オリンピックについてもアーツカウンシルと結び付けて考察し、日本における今後の文化創造への具体的提言を観光論や地域論とも結びつけながらまとめた点は高く評価されるべきものである。

平成29年1月16日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと論文について説明を求め、関連事項について質疑応答を行い、最終試験を行った。その結果、審査委員全員が合格と判定した。

よって、著者は博士（芸術学）の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認める。